

第5回総合計画審議会における主なご意見

<目次>

- 1 第5回総合計画審議会（R2.11.26）の事後意見 …P. 1～2
- 2 第5回総合計画審議会（R2.11.26）の意見 …P. 3～6

第5回総合計画審議会(11/26)終了後にいただいた意見

< (1) 新たな福島県総合計画の進行管理について >

No.	氏名	事後意見	回答内容
1	岩瀬委員	資料1-1 「・ふくしまにいる、つながることを誇りに次の世代へ」 この記述が議事録的なものではなく総合計画に記載として残っていくものであれば、「ふくしまにいる」という表現が真っ先にあり、避難されている方がどう捉えられるか懸念します。良い代案がないのですが、「ふくしまを誇りに、ふくしまとつながることを誇りに次の世代に」などの表現がよろしいのでは。	「誇り、連携・共創、挑戦」は、総合計画に掲げる基本目標の実現に向けた推進力となる一体の価値観、さまざまな取組を推進する上で必要かつ普遍的な価値観として整理しております。総合計画策定においては、ふくしまに関わるさまざまな方々の状況等を踏まえ、文言、表現の整理を進めていきます。
2	岩瀬委員	資料1-6 (審議会にて発言をしましたが) 「リアルとバーチャルのバランスの確保」はやはり一般には意味がわからないかと思います。行政や政府がデジタルの中にある社会、ビジネスがバーチャルで完結する社会が確実に来るものの、「電子政府」などの言い方に比べCPS(Cyber Physical System)やReal vs Virtualの言葉はまだ一般的ではありません。対応の方向性の記載であれば、「デジタル化(AI,IoT等)により課題解決の取り組みを推進」くらいが適切では。	コロナの影響で、当初計画したことができなくなっている状況から、これまで行ってきたことと、バーチャルを使っていくバランスが重要であると考えております。総合計画策定においては、デジタル化という文言も踏まえたより県民に分かりやすい表現となるよう検討していきます。
3	酒井委員	資料1 基本的な考え方について →福迫委員の意見に賛成です。 資料1左側の表に、これまでの審議会・部会での基本的な考え方として、< 誇り、連携・協働、挑戦、一人ひとりの想いを大切に >を大事にしたい考え方として、進めてきたと思います。今回、議論整理をしたことで、上記の言葉は、「基本目標を実現するための価値観」と整理されています。改めて示された基本理念は、言葉がきれいで、考え方は整理されていると思いますが、現在の福島県の現状を考えるといかがなものでしょうか…。東日本大震災・原発事故・台風19号被害、新型コロナウイルスなどの危機から、未来に向けた生活の創造をする時には、背中を押してくれるような強い言葉の方が、一人ひとり頑張っていると感じられると思います。 今後の骨子案をまとめるにあたり、各委員よりSDGsを取り入れた「福島らしさ」という意見が多かったと思いますが、2050年に脱炭素社会を目指すというような、具体的な未来像があると、県民にもわかりやすく伝わるので良いと思いました。	「誇り、連携・共創、挑戦」は、総合計画に掲げる基本目標の実現に向けた推進力となる一体の価値観、さまざまな取組を推進する上で必要かつ普遍的な価値観として整理しております。今後もふくしまに関わるさまざまな方々の状況等を踏まえ、文言、表現の整理を進め、また、県民により分かりやすく、共感を得られる総合計画となるよう検討を進めてまいります。

< (2) 令和3年度における重点施策体系について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	岩瀬委員	<p>1. 新型コロナウイルスへの対応は独立した施策ではなく、様々な施策の中に影響を及ぼし反映されてくるものという事務局説明には同意です。その場合に、現在黄色で※印で書かれている記載(「全てのプロジェクトで、新型コロナウイルスの、、、」)が全施策に効いてくるという、もっと強調した表現にすべきかと(縦に黄色の線を入れるとか)。</p> <p>2. 「行政デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」(記載ではなくこの施策の説明の仕方について)高齢者を含む住民にとってのDXとは何かをもう少し丁寧に説明すべきでは。例えば、窓口に行かなくて済む行政手続きは楽であり、コロナ下での密を避けられる、また防災や福利厚生上で安全性、利便性の向上など高齢者にとってもメリットが大きいものを含むのが行政デジタルトランスフォーメーションです。ITを苦手とする方も包み込むものになるべきです。所謂デジタルデバイドはあってはならないものです。</p>	<p>1. 新型コロナウイルスへの対応は、重点施策体系の全てのプロジェクトに関係するものであると考えます。今後も表現方法等の工夫により、県民に分かりやすいものとなるよう努めてまいります。</p> <p>2. DXを推進する上では、県政のあらゆる分野において既存の仕組みや仕事のやり方を、県民目線で見直すことが重要であると考えております。子どもから高齢者まで年齢を問わず、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現できるよう、DXの推進に努めてまいります。今後も表現方法等の工夫により、県民に分かりやすいものとなるよう努めてまいります。</p>
2	酒井委員	<p>8つの重点プロジェクトの方向性は良いと思います。この短い文章の中に入れこまれたキーワードはとても重要だと感じます。ぜひ、「防災」というキーワードも「安全・安心な暮らしプロジェクト」になると思いますが、追加してほしいと思います。</p>	<p>近年、災害等が激甚化、頻発化する中で、「防災」という視点は県民生活において重要な視点であると考えており、今後も「自助」「共助」「公助」の連携により取り組む必要があると考えます。令和3年度の重点施策、新たな総合計画において「防災」の視点をしっかりと踏まえながら進めてまいります。</p>

その他

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	岩瀬委員	<p>1. 「地産地消」 「地産地消」は今までの委員指摘に複数出てきてますが、今回の資料上には言葉としては表れていません。再生可能エネルギー導入も原発に依存しないことに加え、エネルギーの地産地消です。コロナ下での地方分散化の流れの中でも食物、人材などの「地産地消」はキーワードとなります。持続可能社会、SDGsでもしかり。どこかの箇所に記載すべきではないでしょうか。</p>	<p>今般の新型コロナウイルス感染症を機に、「地産地消」の視点が改めて重要であることが認識されたと考えております。「地元のを地元で活用する(県産品、県産材の活用、県内観光・交流施設等の利用拡大、人材育成等)」、個々の地域資源を見つめ直し、地域自らがそれらの地域資源に愛着を持って積極的に利活用する「地産地消」の推進を総合計画に取り入れ推進していきたいと考えております。</p>
2	岩瀬委員	<p>2. 言葉の使い分け、統一 「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と「デジタル化」の言葉が出てきています。ITの活用によるビジネスモデルや組織を変革することを強調してDXが使われるようですが、「デジタル化」で捉える方がわかりやすいことがあります。また、AI・IoT等もデジタル化の一環としての新技術とも捉えられます。明確に使い分けされている場合は、わかるようにされた方が良いと思います。(そもそもIT関連用語はわかりにくいものが多く、ブームもあります)</p>	<p>今後の総合計画策定にあたり、文言の整理、統一を図り、県民に分かりやすい総合計画となるよう努めてまいります。</p>

第5回総合計画審議会(11/26)における委員からの主な発言と応答

< 会長あいさつ >

No.	氏名	発言内容
1	岩崎会長	中断をしていたこの10カ月間、新型コロナウイルス感染症の影響で社会情勢は大きく変わった。1年前には想像もつかなかった生活を私たちは送っている。その間、委員の皆様もいろいろな思いを抱かれてきているかと思う。この間のさまざまな行動面、特にこのパンデミック、あるいは大災害時には社会的に弱い立場の人ほど深刻な被害を受けているということが明らかになっている。ぜひ皆様には、県民の立場の視点に立ってたくさんの御意見を頂戴できればと思う。来年9月の総合計画策定に向けて、福島県の目指す未来・将来を実現するための方策について議論を深めていきたいと思うのでよろしく願いたい。

< (1) 新たな福島県総合計画の進行管理について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	今野委員	コロナの状況分析について、コロナによって起きた変化で「失業への不安」とあるが、実際に解雇が起きている大変厳しい状況である。 見えてきた状況として、「働き方改革」と課題をくくっているが、雇用や経済活動という視点で個別に示すべきではないか。	状況が刻一刻と厳しい方向に向かっていることも踏まえ、内容を更新していかなければならないし、具体的な施策にも落とし込んでいくことが必要と考える。(復興・総合計画課長)
2	今野委員	福島医大の協力により実施したアンケート調査で、景気やコロナによる不安により、働く人のメンタルが傷んでいることがわかった。 景気悪化により自殺者が増えてくるだろうし、女性の自殺者が増えている傾向がある。 県民の健康、フィジカルだけでなく、メンタル的な部分のフォローアップについても加えていただきたい。	メンタルも踏まえた丁寧な事業構築、対策を今年度、新年度に進めていくことが必要と考える。(復興・総合計画課長) 健康づくりを推進しているが、メンタル的な自殺対策も重要だと認識している。(保健福祉部)
3	岩瀬委員	資料中の表現で、「複合災害の中から生まれた誇り」とあるが、「複合災害からの復興の過程で生まれた共助・誇り」と記載した方がいいのではないか。	御意見を踏まえ、修正するよう検討してまいりたい。(復興・総合計画課長)
4	岩瀬委員	同じく、「AI・IoTの発達に伴う仮想空間、仮想社会」について重要だと思うが、あまり浸透していないので、単に「デジタル化」でいいのではないか。	御意見を踏まえ、修正するよう検討してまいりたい。(復興・総合計画課長)
5	岩瀬委員	「身体的距離の確保」について、例えば、「密から疎へ」、「遠隔の必要性」という言葉の方が分かりやすいのでは。 また「リアルとバーチャルのバランスの確保」について、どのあたりがバランスなのか、行政サービス、テレワーク等デジタルを利用しながらということなのであれば、「リアルとバーチャル」という表現ではなく、単にデジタル化という表現にとどめてはどうか。	「身体的距離の確保」については議論を深めて修正していきたい。 「リアルとバーチャルのバランス」については、コロナの影響で、当初計画したことができず、次年度予算策定にあたって単純に去年と同じようにはいかなくなっている。去年と同じことをできるようにしつつ、そこでバーチャルを使っていくことが大事だと考える。「デジタル」ということを踏まえ深堀りしていきたい。(復興・総合計画課長)
6	岩瀬委員	コロナによって起きた変化については、「企業業績の悪化に伴う雇用減少」とストレートに記載したほうがいいのではないか。	—

No.	氏名	発言内容	応答内容等
7	橋本委員	菅総理が2050年までに脱炭素を目指すと掲げたように、各国で加速度的に環境に配慮した施策を打ち出している。 本県も再エネ先駆けの地を目指してきたが、「脱炭素」というキーワードを総合計画に入れ込む必要があるのではないかと。	再生可能エネルギー先駆けの地として、本県は震災以降、懸命に取り組を進めており、現状、県内電気エネルギーの8割程度は再生可能エネルギーでの発電のところまで来ている。さらに進めるため、身近な取組を進めていく必要がある。それはSDGsの基本的な考え方と合ってくる。また、グリーンリカバリーという考え方もあり、それらを反映できればと考える。(復興・総合計画課長)
8	橋本委員	SDGsの17のゴールを目指すとき、原発事故等もあるため、「脱炭素」というキーワードが、SDGsで内包させてしまうとぼやけてしまう場合がある。明確に言葉として打ち出していくことが必要ではないかと。	委員の皆さんの訪問でいただいた意見の中にも、震災・原発事故の経験をより新しい総合計画の礎とすべきではとの意見も多かった。橋本委員の意見も踏まえ考えていければと思う。(岩崎会長)
9	和田委員	「コロナによって起きた変化」について、「休校措置をきっかけとして、家族のために休みをとる意識が向上」とあるが、休校措置により働き方を考えるきっかけとなったが、一方で子どもを預ける先がなく、収入面で貧困化が進んだとも言われている。職員間の意見ではどのような感覚の意見があったかお聞きしたい。	生活者の視点を大事にして意見交換をしてきたが、実際に休校により預け先がない中、夫婦間で休みを調整した等様々な意見があった。(事務局)
10	福迫委員	「基本理念(「多様性に対して寛容」、「変化に対してしなやか」、「魅力に対して関心を持ち育てる」)」と「基本目標を実現するための価値観(誇り、連携・共創、挑戦)」が逆ではないかという印象。	文言、価値観という表現の整理については、今後の策定において相談させていただきたい。(復興・総合計画課長)
11	福迫委員	震災や台風、コロナを経験した本県の今後10年間の計画として、県民には、本当に福島県に住んでいて大丈夫なのかという感情がある。	
12	福迫委員	県民が暮らす福島がこれからもっと良くなっていくということを感じさせるという意味では、これまで審議会で議論してきた「誇り、連携・共創、挑戦」を深掘りしたほうが近いのではないかとと思う。	
13	福迫委員	基本理念の表現は、福島県民は多様性に不寛容であるので多様性に対して寛容になりましょうとか、福島は魅力はあるんだから県民はもっと関心を持ちなさいと県が上から目線で言っているニュアンスに聞こえるので表現を検討してほしい。	
14	長林委員	「幾重の災害で県民が復興の進捗を実感できない」とあるが、近年の災害の激甚化という課題を踏まえると各地域の在り方の検討・構築は非常に重要であるので、過疎地や都市地域で災害が起きたときの防災の在り方など、防災を意識した地域社会の在り方という項目を入れると10年、20年を見越した計画になるのではないかとと思う。	意見として承りました。(復興・総合計画課長)

No.	氏名	発言内容	応答内容等
15	伊藤委員	「リアルとバーチャルのバランスの確保」や「震災・原発事故の経験・教訓を持つ本県ならではの視点」という対応の方向性はそのとおりだと思う。一方で、東日本大震災・原発事故の時に高齢者にタブレットが配られたが結局使われなかったという事例があった。デジタル化を進めていくという視点に加えて、対応できない人に対する配慮が必要である。	そういった事実を確認しながら、予算編成、事業構築を進めていく。 総合計画の中でもそのようなことを配慮すべきこととして意識づけていきたい。(復興・総合計画課長)
16	岩崎会長	伊藤委員が言ったように、避難地域の高齢者にタブレットを配ってもなかなか活用できなかったという話をよく聞く。むしろ、防災無線やラジオなどをうまく活用して情報提供するといったことが、震災・原発事故を経て本県が得た貴重な経験だと思う。長林委員も言っていたが、地域ごとにどのように防災意識・体制を構築するかというところに福島の経験を活かすことが出来ると思うので、一般論的な話ではなくて、より福島の経験を踏まえて何が出来るのかといった計画になるといいと思う。	—

< (2) 令和3年度における重点施策体系について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
1	樋口委員	行政DXの推進とは具体的にどのようなものか	今までやってきたことをデジタルに置き換えることで、経済や働き方の考え方を換え、新しい価値を生み出していこうというもの。自分たちの業務、行政サービス、地域社会の中で、デジタルに置き換わったときにどういった効果が生まれるかを精査しながらデジタル化を推進していこうという考え方である。(復興・総合計画課長)
2	橋本委員	「④産業推進・なりわい再生プロジェクト」の2つ目にある再生可能エネルギーについて、「蓄電池の活用」も記載してほしい。福島県は再エネの導入が進んでいるが、つくるのはできたがどう県内で消費していくかと考えた時に、カギになるのが蓄電池である。	水素も蓄電の技術であり、蓄電池についてはこれからエネルギー分野において重要になっていくと考えられる。事業構築も含めて、具体的に検討してまいりたい。(復興・総合計画課長)
3	福迫委員	「※全てのプロジェクトで新型コロナウイルスの影響を十分考慮して事業を構築」とあるが、重点施策体系が総合計画の中繋ぎのような役割となる中で、新型コロナ対策を体系の中でどのように位置付けているのか伺いたい。新型コロナウイルス対策を踏まえた重点施策体系なのか、コロナ対策とは別にやらなければならないことをまとめたものなのか。 今日の朝刊(民報)にも出ていたが、県民はコロナ対策を主眼に置いた体系だと思うかもしれないが、そのように見ると、この体系は新型コロナ対策を十分意識したものであるということがあまり見えてこない。 言葉としては「テレワーク」「デジタル化」など出ているが、例えば「安全・安心な暮らし」のところにコロナによる被害についても入れ込むなど、十分コロナを意識した施策体系でやっていくので来年度の福島県は大丈夫だ、という形で進める必要がある。	体系は新年度予算の編成に繋がるものであるが、感染症対策と経済対策を回していくことを考えたときに、まず「これまでやってきたこと・できていたこと」をどう将来に繋げていくかという視点で整理している。 最終的にコロナが無くなった場合には、8つのプロジェクトが脈々と動いていくことになるが、コロナ対策については、具体の予算編成の中できっちりやっていくことになると考えている。(復興・総合計画課長) 右側の8つのプロジェクトについて、確かに県民の視点からどう見られるのかということを意識したときに、「これまでやってきた事業を変わずにやっていく」という面が強くなるかという点も感じないと感じた。 「コロナを考慮した上で来年度もやっていく」という点が見えづらくなっているのを、御指摘を踏まえて修正するよう検討してまいりたい。(企画調整部長)

No.	氏名	発言内容	応答内容等
4	長林委員	重点施策体系のイメージ図はとても分かりやすい。復興・再生と地方創生におけるそれぞれのプロジェクトが重なり合っており切れ目ないことが伝わる。一方、8つのプロジェクトの具体をみると復興・再生と地方創生が色分けされており、リンクしていたプロジェクトが分かれてしまっている。柱建てとしては良いが見せ方の工夫が必要ではないか。	御意見として賜る。事業構築をする時に、まず1つの面から考えてそれから多面的に見るということがあるため、最初から多面的に考えることを意識し、各部局と共有しながら進めていく。(復興・総合計画課長)
5	岩崎会長	コロナにより失業者やメンタルの問題、女性の自殺者の増加などのデータが出ているので、これらをどのように重点施策体系に取り込んでいくのか伺いたい。	1つ1つの事業をどのように成果をあげてやっていくかということを考えた時のコロナ対策であり、その中には今御指摘のあった問題も含まれる。雇用や女性など基盤となっている部分が影響を受けており、ここが崩れてしまうと元々の成果にも影響が出てくるため、各部局でそれぞれ事業を構築する時に、丁寧に見ていくことを愚直に進めていくしかないと思っている。(復興・総合計画課長)